

(審議) 電気設備の自然災害等に係る今後の検討について

平成25年3月19日
電力安全課

1. 現状及び今後の方向性

東日本大震災後に開催した電気設備地震対策WGにおいて、東日本大震災レベルの地震に対し、現行の耐震基準が電気設備に求める耐震性に概ね問題はないとの結論を得た。

しかし、今後、南海トラフ巨大地震、首都直下型地震といった巨大地震の発生や山岳の深層崩壊等の危険性が指摘されており、現行の耐震基準の見直しを含めた様々な自然災害への対応の検討が必要である。

したがって、今後、電気設備における自然災害等への対策について専門家の意見を聴きつつ、鋭意検討を行う必要がある。検討の場については、別途委員各位に諮ることとする。

2. 検討事項 (案)

南海トラフ巨大地震等の発生を想定して以下の事項を検討する必要がある。内閣府中央防災会議で行われている政府全体の検討と並行して行うことを考えている。

- 電気設備毎の耐震基準及びその規制のあり方の見直しの検討
- 既設設備の地震等への耐力の再確認
- 自然災害発生時の復旧迅速化対策
- 津波に対する減災対策
- 山岳の深層崩壊に対する電気設備への影響とその対策 等